

# 第37回定時株主総会招集ご通知に際しての 電子提供措置事項

## ■連結計算書類

### 連結注記表

## ■計算書類

### 個別注記表

第37期

(2024年8月1日から2025年7月31日まで)

株式会社ニッソウ

法令及び当社定款の規定に基づき、上記の事項につきましては、書面交付請求をいただいた株主様に対して交付する書面への記載を省略しております。

なお、本株主総会におきましては、書面交付請求の有無にかかわらず、株主の皆様にご提供の電子提供措置事項記載事項から上記事項を除いたものを記載した書面を一律でお送りいたします。

## 連結注記表

### 1. 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項

#### (1) 連結の範囲に関する事項

##### ①連結子会社の状況

- ・連結子会社の数 4 社
- ・主要な連結子会社の名称 日本リゾートバンク株式会社  
株式会社ヤナ・コーポレーション  
株式会社ささき  
株式会社平成ハウジング
- ・連結の範囲の変更 株式会社平成ハウジングの全株式を取得したことにより、当連結会計年度から連結子会社としております。

##### ②非連結子会社の状況

該当事項はありません。

#### (2) 持分法の適用に関する事項

##### ①持分法を適用した非連結子会社及び関連会社の状況

該当事項はありません

- ・持分法の適用の範囲の変更 当連結会計年度において、保有する株式会社安江工務店の全株式を譲渡したため、持分法適用の範囲から除外しております。

##### ②持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社の状況

- ・主要な会社等の名称 匠屋本舗有限公司
- ・持分法を適用しない理由 各社の当期純利益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結計算書類に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

#### (3) 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

#### (4) 会計方針に関する事項

##### ①重要な資産の評価基準及び評価方法

###### a. その他有価証券

- ・市場価格のない株式等以外のもの 時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

b. 棚卸資産

- ・ 未成工事支出金

個別法による原価法(貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

- ・ 販売用不動産

個別法による原価法(貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

- ・ 仕掛販売用不動産

個別法による原価法(貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

②重要な減価償却資産の減価償却の方法

a. 有形固定資産

定率法を採用しております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。  
建物及び構築物            4年～39年

b. 無形固定資産

- ・ 自社利用のソフトウェア

社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

③重要な引当金の計上基準

a. 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

b. 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

c. 株主優待引当金

株主優待制度に基づく費用の発生に備えるため、株主優待の利用実績に基づいて、将来発生見込額を計上しております。

#### ④退職給付に係る会計処理の方法

一部の連結子会社は確定拠出型の制度として中小企業退職金共済制度を採用しており、当該制度に基づく要拠出額をもって費用処理しております。

#### ⑤重要な収益及び費用の計上基準

当社グループでは、主たる事業であるリフォーム事業においては、顧客との工事請負契約に基づき、施工を行い引き渡す義務を負っております。工事請負契約については、履行義務の充足に係る進捗度を見積り、当該進捗度に基づき一定の期間にわたり収益を認識しております。なお、履行義務の充足に係る進捗度の見積りは各工事単位で材料費及び外注費の見積工事原価総額に対する発生原価の割合（インプット法）によっております。

また、履行義務の充足に係る進捗度を合理的に見積もることができないものの、発生する費用を回収することが見込まれる場合は、原価回収基準にて収益を認識しております。

#### ⑥のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、個別案件ごとに判断し、5年以内の合理的な年数で均等償却することとしております。

## 2. 会計方針の変更に関する注記

（「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用）

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」（企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。）等を当連結会計年度の期首から適用しています。法人税等の計上区分（その他の包括利益に対する課税）に関する改正については、2022年改正会計基準第20－3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。）第65－2項（2）ただし書きに定める経過的な取扱いに従っています。なお、当該会計方針の変更による連結計算書類への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結計算書類における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当連結会計年度の期首から適用しています。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の連結計算書類となっています。なお、当該会計方針の変更による前連結会計年度の連結計算書類への影響はありません。

### 3. 会計上の見積りに関する注記

一定の期間にわたり履行義務を充足する工事契約に関する収益認識

(1) 当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額

完成工事高（原価回収基準の適用を除く） 154,262千円

（注）期末時点の未成工事に係る金額を記載しております。

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

①算出方法

一定期間にわたり充足される履行義務のうち、合理的な進捗度の見積りができるものについては、履行義務の充足に係る進捗度を見積り、当該進捗度に基づき収益を認識しております。履行義務の充足に係る進捗度は、各工事単位で材料費及び外注費の見積工事原価総額に対する発生原価の割合（インプット法）で算出し、完成工事高は当該進捗度に工事収益総額を乗じて算出しております。

②主要な仮定

一定の期間にわたり履行義務を充足する工事請負契約に関する収益認識の基礎となる工事原価総額は、資材や外注費等の市況や工事進捗に伴う個別のリスク要因等を考慮し見積りを行っております。これらの見積り及びその基礎となる過程は継続して見直しを行っております。

③翌連結会計年度の連結計算書類に与える影響

工事は案件ごとに仕様や工期が異なる個別的なものであり、主要な仮定には不確実性が伴います。そのため工事の進捗に伴い主要な仮定に変動が生じた場合、翌連結会計年度の連結計算書類において認識する完成工事高の計上に影響を与える可能性があります。

#### 4. 連結貸借対照表に関する注記

(1)有形固定資産の減価償却累計額 168,608千円

(2)当座貸越契約及びコミットメントライン契約

当社グループでは安定的かつ機動的な資金の確保のため、取引銀行2行と当座貸越契約を、取引銀行3行とコミットメントライン契約を締結しております。当連結会計年度末におけるこれらの契約に関わる借入未実行残高は次のとおりであります。

|         |           |
|---------|-----------|
| 当座貸越極度額 | 140,000千円 |
| 借入実行残高  | 31,000千円  |
| 借入未実行残高 | 109,000千円 |

|              |           |
|--------------|-----------|
| 貸出コミットメントの総額 | 900,000千円 |
| 借入実行残高       | 600,000千円 |
| 借入未実行残高      | 300,000千円 |

(3)担保に供している資産及び担保に係る債務

①担保に供している資産

|         |           |
|---------|-----------|
| 建物及び構築物 | 40,125千円  |
| 販売用不動産  | 92,744千円  |
| 計       | 132,869千円 |

②担保に係る債務

|               |           |
|---------------|-----------|
| 短期借入金         | 30,000千円  |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 21,923千円  |
| 長期借入金         | 49,934千円  |
| 計             | 101,858千円 |

(注) 当該資産の根抵当権に係る極度額は、当連結会計年度200,000千円であります。

## 5. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

### 発行済株式に関する事項

|       | 当連結会計年度<br>期首株式数 | 当連結会計年度<br>増加株式数 | 当連結会計年度<br>減少株式数 | 当連結会計年度<br>末株式数 |
|-------|------------------|------------------|------------------|-----------------|
| 発行済株式 |                  |                  |                  |                 |
| 普通株式  | 1,088,700株       | 一株               | 一株               | 1,088,700株      |
| 合計    | 1,088,700株       | 一株               | 一株               | 1,088,700株      |
| 自己株式  |                  |                  |                  |                 |
| 普通株式  | 856株             | 767株             | 一株               | 1,623株          |
| 合計    | 856株             | 767株             | 一株               | 1,623株          |

(注) 自己株式の数の増加は、当連結会計年度において単元未満株式の買取請求による67株の自己株式の取得および退職した従業員に付与されていた譲渡制限付株式700株の権利失効による無償取得をしたことによります。

## 6. 金融商品に関する注記

### (1) 金融商品の状況に関する事項

#### ①金融商品に対する取組方針

当社グループは資金運用については、短期的な預金等及び安全性の高い金融資産を余資運用し、投機的な取引は行わない方針であります。運転資金が自己資金で賄えない場合については主に銀行等金融機関から必要な資金を調達する方針であります。

#### ②金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク

営業債権である完成工事未収入金は、顧客の信用リスクが存在します。営業債務である工事未払金は、そのほとんどが1ヶ月以内の支払期日であり、資金調達等により流動リスクが存在します。

投資有価証券及び関係会社株式は主に投資先企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

#### ③金融商品に係るリスク管理体制

##### a. 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

営業債権である完成工事未収入金は、担当者が所定の手続に従い、債権回収の状況を定期的にモニタリングして、支払遅延の早期把握や回収リスクの軽減を図っております。特に金額等の重要性が高い取引については、経営会議において当該取引実行の決定や回収状況の報告が行われております。

##### b. 市場リスク（金利等の変動リスク）の管理

長期借入金、投資有価証券及び関係会社株式については、定期的に時価や発行体の財務状態等を把握し、継続的なモニタリングを行っております。

##### c. 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

営業債務である工事未払金は、月次単位での支払予定を把握するとともに、手許

流動性の維持等により流動性リスクを管理しております。

④金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)

|          | 連結貸借対照表計上額 | 時価      | 差額     |
|----------|------------|---------|--------|
| 投資有価証券   | 142,279    | 142,279 | －      |
| 資産計      | 142,279    | 142,279 | －      |
| 長期借入金 ※3 | 401,540    | 393,028 | △8,511 |
| 負債計      | 401,540    | 393,028 | △8,511 |

※1. 2025年7月31日における連結貸借対照表において金融商品として、「現金及び預金」「完成工事未収入金」「工事未払金」「短期借入金」を計上しております。「現金及び預金」については、現金であること、及び預金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。また、「完成工事未収入金」「工事未払金」「短期借入金」は、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

※2. 非上場株式については市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表には含めておりません。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

(単位：千円)

| 区 分           | 連結貸借対照表計上額 |
|---------------|------------|
| 関係会社株式（非上場株式） | 4,629      |

※3. 1年以内に返済予定の長期借入金を含めております。

(3) 金融商品の時価の適切なレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じ、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それ

らのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

①時価をもって連結貸借対照表計上額とする金融商品

(単位：千円)

|        | 時価       |       |       |          |
|--------|----------|-------|-------|----------|
|        | レベル 1    | レベル 2 | レベル 3 | 合計       |
| 投資有価証券 | 142, 279 | —     | —     | 142, 279 |
| 資産計    | 142, 279 | —     | —     | 142, 279 |

②時価をもって連結貸借対照表計上額としない金融商品

(単位：千円)

|       | 時価    |          |       |          |
|-------|-------|----------|-------|----------|
|       | レベル 1 | レベル 2    | レベル 3 | 合計       |
| 長期借入金 | —     | 393, 028 | —     | 393, 028 |
| 負債計   | —     | 393, 028 | —     | 393, 028 |

投資有価証券

上場株式の時価は相場価格を用いて評価しております。上場株式は活発な市場で取引されているため、レベル 1 の時価に分類しております。

長期借入金

長期借入金のうち、変動金利によるものの時価は、短期間で市場金利を反映し、また、当社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっており、レベル 2 の時価に分類しております。固定金利によるものの時価は、一定の期間ごとに区分した当該長期借入金の元利金の合計額を新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しており、その時価をレベル 2 の時価に分類しております。

## 7. 収益認識に関する注記

### (1) 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当社グループは主たる事業であるリフォーム事業の施工実績を工事区分別に記載しております。

(単位：千円)

|               |                       | 当連結会計年度   |
|---------------|-----------------------|-----------|
| リフォーム事業       | 原状回復工事                | 2,102,322 |
|               | リノベーション工事             | 1,748,573 |
|               | ハウスクリーニング・入居中メンテナンス工事 | 123,990   |
|               | その他                   | 813,042   |
|               | 計                     | 4,787,928 |
| 不動産流通事業       |                       | 197,391   |
| 不動産建設事業       |                       | 285,692   |
| 顧客との契約から生じる収益 |                       | 5,271,013 |
| その他の収益（注）     |                       | 8,946     |
| 外部顧客への売上高     |                       | 5,279,959 |

(注) その他の収益は、不動産建設事業において発生した「リース取引に関する会計基準」に基づく賃貸収入であります。

### (2) 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

当社グループのリフォーム事業においては、顧客との工事請負契約に基づき、施工を行い引き渡す義務を負っております。

当社グループの施工方法の判断及び施工管理の下、当社グループの外注先である各工事分野の専門施工会社が工事を行っております。また、当社グループは、各工事単位で工事請負契約に基づく契約価格及び見積総工事原価を管理しており、主要な工事原価は材料費及び外注費であります。取引の対価は、そのほとんどの取引において顧客の検収後、2ヶ月以内に受領しており、契約に重大な金融要素は含まれておりません。

一定期間にわたり充足される履行義務に係る進捗度の見積りは、工事の施工を外注専門施工会社が行っている実態を踏まえ、財又はサービスの移転の忠実な描写となるよう、各工事単位で材料費及び外注費の見積工事原価総額に対する発生原価の割合（インプット法）によっております。ただし、履行義務の充足に係る進捗度を合理的に見積もることができないものの、発生する費用を回収することが見込まれる場合は、原価回収基準にて収益を認識しております。

顧客との工事請負契約上、顧客に販売手数料を支払う場合があり、顧客に支払われる対価に該当します。顧客に支払われる対価は、上記進捗度に応じて完成工事高から減額しております。

工事請負契約の期間がごく短い場合は、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識する代替的な取扱いが認められておりますが、当社グループにおいては適用しておりません。

なお、工事請負契約において、引渡し後、契約不適合責任期間内に生じた工事の欠陥に対して無償で修理等を行う義務を有しております。当該義務は、工事が顧客との契約に定められた仕様に従って意図したとおりに機能するという保証を顧客に提供するものであるため、完成工事補償引当金として計上することになります。しかしながら、当社グループにおいては、発生実績が乏しく、金額的な重要性が認められないことから、完成工事補償引当金は計上しておりません。

- (3) 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当連結会計年度末において存在する顧客との契約から翌連結会計年度以降に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

① 契約資産及び契約負債の残高等

(単位：千円)

|                     | 当連結会計年度 |
|---------------------|---------|
| 顧客との契約から生じた債権（期首残高） | 350,814 |
| 顧客との契約から生じた債権（期末残高） | 374,794 |
| 契約資産（期首残高）          | 170,137 |
| 契約資産（期末残高）          | 172,866 |
| 契約負債（期首残高）          | 46,457  |
| 契約負債（期末残高）          | 75,867  |

- (注) 1. 契約資産は、一定の期間にわたり収益を認識する工事請負契約において、期末日時点で充足した履行義務のうち、未請求の対価に対する当社グループの権利に関するものであります。契約資産は、対価に対する当社グループの権利が無条件になった時点で顧客との契約から生じた債権に振り替えられます。当該工事に関する対価は、原則として契約に基づき履行義務を完全に充足したのち、一定期間経過後に受領しております。
2. 契約負債は、一定の期間にわたり収益を認識する工事請負契約及び不動産売買の契約において、契約に基づき顧客から受け取った履行義務充足前の前受金に関するものであります。契約負債は、収益の認識に伴い取り崩されます。
3. 当連結会計年度の期首時点の契約負債残高は、当連結会計年度の収益として認識しており、翌連結会計年度以降に繰り越される金額はありません。

ん。

## ②残存履行義務に配分した取引価格

当社グループにおいては、予想される工事請負契約期間が1年を超える取引はないため、残存履行義務に係る開示を省略しております。

また、顧客との契約から生じる対価の中に、取引価格に含まれていない金額はありません。

## 8. 賃貸等不動産に関する注記

### (1) 賃貸等不動産の状況に関する事項

子会社である平成ハウジングは、栃木県において賃貸用店舗を有しております。

### (2) 賃貸等不動産の時価に関する事項

(単位：千円)

| 連結貸借対照表計上額 | 時価     |
|------------|--------|
| 40,125     | 57,400 |

(注1) 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

(注2) 当連結会計年度末の時価は、社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づいております。

## 9. 1株当たり情報に関する注記

### (1) 1株当たり純資産額

1,567円25銭

### (2) 1株当たり当期純利益

186円42銭

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 10. 企業結合に関する注記

### (取得による企業結合)

当社は、2024年4月15日開催の取締役会において、有限会社平成ハウジング（現株式会社平成ハウジング）の全株式を取得し、子会社化することについて決議し、同日付で株式譲渡契約を締結するとともに、2024年8月5日付で株式の取得が完了いたしました。

### (1) 企業結合の概要

#### ①被取得企業の名称及び事業の内容

企業の名称 有限会社平成ハウジング（現 株式会社平成ハウジング）

事業の内容 注文・建売住宅の設計・建築・販売、不動産売買、リフォーム、その他

②企業結合を行った主な理由

有限会社平成ハウジング（現 株式会社平成ハウジング）は木造建築工事業を中心として創業して以来、業容を拡大し、現在では注文住宅を中心とした建設業や不動産業を行っております。「快適で、生涯安心な家づくり」をモットーに、これまでに培ってきた技術力を基盤に、地元である栃木県にて確固たる地位を築いております。

当社所在地である東京都と東北営業所の中間地点に位置することから、関東・東北地方への事業エリアの展開が期待されます。また、当社グループの事業領域の拡大も見込め、当社の企業価値向上に資するものと判断したことから、当該企業の全株式取得（子会社化）を行うことといたしました。

③企業結合日

株式取得日 2024年8月5日

みなし取得日 2024年10月31日

④企業結合の法的形式

現金を対価とした株式取得

⑤結合後企業の名称

2024年8月9日付で、「株式会社平成ハウジング」に商号変更しております。

⑥取得した議決権比率

100%

⑦取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによるものです。

(2) 連結計算書類に含まれる被取得企業の業績の期間

2024年11月1日から2025年7月31日まで

(3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

|           |          |
|-----------|----------|
| 取得の対価（現金） | 49,194千円 |
| 取得原価      | 49,194千円 |

(4) 主要な取得関連費用の内訳及び金額

アドバイザー業務に対する報酬等 27,949千円

(5) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

①発生したのれんの金額

31,002千円

②発生原因

主として、株式会社平成ハウジングの今後の事業展開により期待される超過収益力であります。

③償却方法及び償却期間

4年間にわたる均等償却

(6) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

|      |           |
|------|-----------|
| 流動資産 | 255,040千円 |
| 固定資産 | 120,233千円 |
| 資産合計 | 375,273千円 |
| 流動負債 | 216,752千円 |
| 固定負債 | 140,329千円 |
| 負債合計 | 357,081千円 |

(7) 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額およびその算定方法

当連結会計年度における影響の概算額の算定が困難であるため、記載しておりません。

11. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

## 個別注記表

### 1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### (1) 資産の評価基準及び評価方法

##### ①有価証券

- a. 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。
- b. その他有価証券
  - ・ 市場価格のない株式等以外 時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。
  - のもの

##### ②棚卸資産の評価基準及び評価方法

- ・ 未成工事支出金 個別法による原価法(貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。
- ・ 販売用不動産 個別法による原価法(貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。
- ・ 仕掛販売用不動産 個別法による原価法(貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。
- ・ 材料貯蔵品 最終仕入原価法(貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

##### ①有形固定資産

定率法を採用しております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備については、定額法を採用しております。  
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

|           |        |
|-----------|--------|
| 建物        | 4年～39年 |
| 車両運搬具     | 2年～5年  |
| 工具、器具及び備品 | 2年～6年  |

##### ②無形固定資産

- ・ 自社利用のソフトウェア 社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

### (3) 引当金の計上基準

#### ①貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

#### ②賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

#### ③株主優待引当金

株主優待制度に基づく費用の発生に備えるため、株主優待の利用実績に基づいて、将来発生見込額を計上しております。

### (4) 収益及び費用の計上基準

当社では主たる事業であるリフォーム事業においては、顧客との工事請負契約に基づき、施工を行い引き渡す義務を負っております。工事請負契約については、履行義務の充足に係る進捗度を見積り、当該進捗度に基づき一定の期間にわたり収益を認識しております。なお、履行義務の充足に係る進捗度の見積りは各工事単位で材料費及び外注費の見積工事原価総額に対する発生原価の割合（インプット法）によっております。

また、履行義務の充足に係る進捗度を合理的に見積もることができないものの、発生する費用を回収することが見込まれる場合は、原価回収基準にて収益を認識しております。

## 2. 会計方針の変更に関する注記

（「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用）

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」（企業会計基準第27号2022年10月28日）及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号2022年10月28日）を当事業年度の期首から適用しております。なお、当該会計方針の変更による計算書類への影響はありません。

## 3. 会計上の見積りに関する注記

一定の期間にわたり履行義務を充足する工事契約に関する収益認識

(1) 当事業年度の計算書類に計上した金額

完成工事高（原価回収基準の適用を除く） 154,262千円

（注）期末時点の未完工事に係る金額を記載しております。

(2) 会計上の見積りの内容について計算書類利用者の理解に資するその他の情報

#### ①算出方法

一定期間にわたり充足される履行義務のうち、合理的な進捗度の見積りができるものについては、履行義務の充足に係る進捗度を見積り、当該進捗度に基づき

収益を認識しております。履行義務の充足に係る進捗度は、各工事単位で材料費及び外注費の見積工事原価総額に対する発生原価の割合（インプット法）で算出し、完成工事高は当該進捗度に工事収益総額を乗じて算出しております。

## ②主要な仮定

一定の期間にわたり履行義務を充足する工事請負契約に関する収益認識の基礎となる工事原価総額は、資材や外注費等の市況や工事進捗に伴う個別のリスク要因等を考慮し見積りを行っております。これらの見積り及びその基礎となる過程は継続して見直しを行っております。

## ③翌事業年度の計算書類に与える影響

工事は案件ごとに仕様や工期が異なる個別的なものであり、主要な仮定には不確実性が伴います。そのため工事の進捗に伴い主要な仮定に変動が生じた場合、翌事業年度の計算書類において認識する完成工事高の計上に影響を与える可能性があります。

## 4. 貸借対照表に関する注記

|                    |          |
|--------------------|----------|
| (1)有形固定資産の減価償却累計額  | 87,448千円 |
| (2)関係会社に対する金銭債権、債務 |          |
| 短期金銭債権             | 8,253千円  |
| 短期金銭債務             | 3,118千円  |

## 5. 損益計算書に関する注記

|            |          |
|------------|----------|
| 関係会社との取引高  |          |
| 営業取引による取引高 | 79,521千円 |
| 営業取引以外の取引高 | 3,425千円  |

## 6. 株主資本等変動計算書に関する注記

|                        |        |
|------------------------|--------|
| 当事業年度の末日における自己株式の種類及び数 |        |
| 普通株式                   | 1,623株 |

## 7. 税効果会計に関する注記

### (1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

|                |          |
|----------------|----------|
| 繰延税金資産         |          |
| 貸倒引当金          | 82千円     |
| 賞与引当金          | 2,204千円  |
| 未払事業税          | 6,621千円  |
| 資産除去債務         | 1,315千円  |
| その他有価証券評価差額金   | 2,806千円  |
| その他            | 394千円    |
| 繰延税金資産合計       | 13,426千円 |
| 繰延税金負債         |          |
| 資産除去債務に対する除去費用 | △814千円   |
| 繰延税金負債合計       | △814千円   |
| 繰延税金資産の純額      | 12,612千円 |

### (2) 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（令和7年法律第13号）が2025年3月31日に国会で成立し、2026年4月1日以後開始する事業年度より「防衛特別法人税」の課税が行われることになりました。

これに伴い、2026年4月1日以後開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異等に係る繰延税金資産及び繰延税金負債については、法定実効税率を30.6%から31.5%に変更し計算しております。

なおこの変更による影響は軽微であります。

## 8. 関連当事者との取引に関する注記

子会社及び関連会社等

| 種類  | 会社等の名前          | 議決権等の所有(被所有)割合(%) | 関連当事者との関係                   | 取引内容            | 取引金額(千円)     | 科目            | 期末残高(千円) |
|-----|-----------------|-------------------|-----------------------------|-----------------|--------------|---------------|----------|
| 子会社 | 日本リゾートバンク株式会社   | 所有直接100%          | 従業員の出向<br>役員の兼任<br>建物の賃貸    | 出向者分担金の受取(注1)   | 16,090       | 流動資産<br>その他   | 1,569    |
|     |                 |                   |                             | 家賃の受取(注2)       | 2,836        | —             | —        |
| 子会社 | 株式会社ヤナ・コーポレーション | 所有直接100%          | 役員の兼任<br>資金の貸付<br>建設工事の受発注等 | 資金の回収<br>利息(注3) | 6,658<br>228 | 流動資産<br>その他   | 6,684    |
|     |                 |                   |                             | 建設工事の発注(注2)     | 3,661        | 関係会社<br>長期貸付金 | 23,353   |
|     |                 |                   |                             | 建設工事の受注(注2)     | 678          | 工事未払金         | 50       |
|     |                 |                   |                             |                 |              | —             | —        |
| 子会社 | 株式会社ささき         | 所有直接100%          | 役員の兼任<br>建設工事の受発注等          | 建設工事の発注(注2)     | 30,545       | 工事未払金         | 3,067    |
|     |                 |                   |                             | 建設工事の受注(注2)     | 400          | —             | —        |
| 子会社 | 株式会社<br>平成ハウジング | 所有直接100%          | 役員の兼任<br>土地の取得<br>建設工事の受発注等 | 土地の取得(注4)       | 6,940        | 仕掛販売用<br>不動産  | 24,940   |
|     |                 |                   |                             | 建設工事の前払(注2)     | 18,000       |               |          |

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

1. 従業員の出向については、双方協議の上、条件などを決定しております。
2. 価格その他の取引条件は、一般的取引条件を勘案して決定しております。
3. 資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

4. 取引金額については、第三者機関により算定された不動産調査報告書を勘案した上で決定しております。

**9. 1株当たり情報に関する注記**

(1) 1株当たり純資産額 1,620円86銭

(2) 1株当たり当期純利益 191円55銭

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

**10. 収益認識に関する注記**

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

連結注記表「7. 収益認識に関する注記(2)顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報」に記載しているため、注記を省略しております。

**11. 重要な後発事象に関する注記**

該当事項はありません。

**12. その他の注記**

該当事項はありません。